

第14回 奈良交通路線バス(ひかりが丘住宅線及び生駒ニュータウン線)
利用促進に向けた三者協議概要

日時 令和8年1月20日(火) 午後7時00分～午後8時30分
場所 生駒市図書館
参加者 住民：7名(ひかりが丘1名、西白庭台1名、あすか野5名)
事業者：奈良交通株式会社1名
行政：生駒市(防犯交通対策課)2名
コンサルタント：システム科学研究所2名
話題 (1) 奈良交通の利用状況の共有
(2) 三者での話し合い(利用促進に関するテーマごとの協議 ※前回の続き)
(3) 終わりに

概要

(1) 奈良交通の利用状況の共有

- ・システム科学から、ひかりが丘住宅線及び生駒ニュータウン線の利用状況について説明した。

(2) 三者での話し合い

- ・利用促進に関するテーマごとに、行政や交通事業者も含めた参加者全員で意見やアイデアを話し合った。

■協議テーマの一覧

問題意識をもってもらうためには？
寄付を集めるには？
運賃割引による利用促進を図るためには？
●●向けのバスマップを作成するには？

問題意識をもってもらうためには？

■活用できる地域の集まり

- 「老人会」で意見交換したことがあるが、そのエリアに合った意見が出るので良いのではないか。
- 「まちのえき」は多様な方が来訪されるため、啓発は可能だと思う。ただし、バスに特化した議論は難しいのではないか。
- 4月11日開催の「北地区自治連合会総会」において市を呼び、バスについて説明してもらうことで、危機感を持ってもらう予定である。このような取組が重要ではないか。
- 「自治会長」によって、状況が変わる場合が多い。熱心であれば取組が進む。

■重要な視点・課題

- 平日しか運行しないコミュニティバスを導入するなど幻想を見ず、現在運行している奈良交通の路線をどう支えていくかを考えることが重要である。
- 情報や取組の周知が課題である。シンポジウムを開催しても、危機感のある他町からの参加はあるが、市内からの参加は少ない。
- 利用促進の取組を他の自治会へも横連携して周知していきたいが、どう広めていくか課題である。
- 市全体への周知は大変であるが、沿線地域のみであれば可能ではないか。
- 情報発信内容について、お出かけ情報など楽しい事だけでは一時しのぎとなるため、危機感を持ってもらう情報発信も重要である。

■今後に向けて

- 役員会（月に1回開催）を活用して、周知してはどうか。
- 市ホームページを活用して、これまでの経緯・取組を掲載してはどうか。
- 市民・市・交通事業者が三位一体で取り組んでいくことが重要である。

寄付を集めるには？

■寄付行為について

- 自治会では、既に多くの種類の寄付金を取り扱っている。ただし、毎回寄付行為を募るのは大変なため、住民の合意を得て、自治会費から捻出している。
- イベント時に募金箱を置くことは可能である。
- クラウドファンディングについて、市が主体になると基本的にふるさと納税扱いとなり、ワンストップ特例などが必要で手数料が高額になってしまい、いただいた寄付額をそのまま奈良交通へ支払うことができない。それを考慮すると北地区自治連合会など市民が主体となった方が効果的である。
- 【奈良交通】物販購入等は有り難いが、路線収益にはならない。
- 自治会での寄付行為のとりまとめはハードルが高い。

■取組の方向性

- 寄付よりは、お出かけで路線を支える方が良いか。
- 各自で定期券を購入する方が、自分でもバスを利用できるため良いのではないか。寄付等の行為にも、インセンティブが必要である。

■今後に向けて

- 坂が大変な高齢者等には、バスを利用したくなる生駒駅周辺のお買い物情報などを発信できると良い。
- 回覧板はじめ情報が多いため、バス情報が埋もれてしまう。
- 【市】人によって求める情報が異なるため、市としては多様な情報を発信し、市民に各自で取舍選択してもらう必要がある。
- 市よりは店舗側から情報発信をしてもらう方が良い。

- 商工会との連携ができないか。
- 自治会のLINEを活用できないか。ただし、情報源をデジタルのみにすると、利用できない方もいるため、両方用意する必要があり大変である。
- 【市】防犯交通対策課だけではなく、地域コミュニティ課等とのタイアップも必要かもしれない。

運賃割引による利用促進を図るためには？

■課題

- 原資をどうするかが課題である。

■今後に向けて

- バス利用者がお買い物へ行った場合、帰りの荷物が大変であるため、配送サービスなど買い物支援ができないか。
- 定期券やICカードを提示するなどして、バス利用者が店舗等で割引を受けられるサービスの拡大ができると良い。
- 取組推進には、市と市民が連携することが必須である。
- 民間と連携できる仕組みが求められる。そのためにも、商工会等との連携も重要である。

●●向けのバスマップを作成するには？

■課題

- 全体を通してのマンパワー、関係者間の調整、店舗や施設等の掲載許諾、作成後の周知などが課題である。

■今後に向けて

- テーマ（案）は、日常生活のお出かけとしてはどうか。具体的には、病院や飲食店などが考えられる。
- 病院や寺社仏閣の情報や写真は一度マップを作成すると毎年活用できるが、店舗は変化があるため、毎年変更していく必要がある。そのためにも、印刷した紙ベースとデジタル版の両方が必要である。
- 市には、店舗や施設等の掲載許諾、作成後の周知・配布を担ってもらうなど、役割分担が必要である。
- ツールを活用しながら、「バスを残したい」想いを、市長や市民へ継続して伝える必要がある。

(3) 終わりに

- 市より、今後も市民と継続して利用促進に取り組んでいくことについて説明した。

以上